



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社  
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行  
 (氏名) 岡野 良信  
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500  
 2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,324	16.8	1,330	49.2	1,461	44.2	801	—
2018年3月期	32,822	△3.4	891	24.7	1,013	4.4	△215	—

(注) 包括利益 2019年3月期 822百万円 (—%) 2018年3月期 △202百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	532.27	—	5.9	4.6	3.5
2018年3月期	△141.01	—	△1.6	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,236	14,047	43.4	9,294.19
2018年3月期	31,952	13,478	42.1	8,843.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,948百万円 2018年3月期 13,448百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,867	△2,004	△118	1,368
2018年3月期	1,085	△314	△192	1,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	60.00	—	184	—	1.3
2019年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	181	30.2	1.8
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		—	

2018年3月期の期末配当金につきましては、2017年10月1日付の株式併合(普通株式5株につき1株に併合)後の株式を対象としております。また、2018年3月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」として記載しております。当社は2019年3月に創立35周年を迎えました。当連結会計年度末の配当金は普通配当として1株当たり60円、創立35周年記念配当として1株当たり40円の計100円を期末配当として実施することと致しました。従いまして中間配当60円と合わせまして年間1株当たり160円とさせていただきます。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	1.0	1,400	5.2	1,500	2.6	840	4.8	559.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	1,645,360 株	2018年3月期	1,645,360 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	144,579 株	2018年3月期	124,551 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,506,539 株	2018年3月期	1,527,606 株
③ 期中平均株式数				

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,631	5.4	△153	—	51	△59.3	△63	—
2018年3月期	1,548	△10.5	2	△96.0	125	△53.2	364	60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△42.04	—
2018年3月期	238.70	—

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,733	6,166	36.9	4,109.12
2018年3月期	14,897	6,494	43.6	4,270.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,166百万円 2018年3月期 6,494百万円

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、物価の上昇に対する警戒感などから依然として消費者の節約志向は根強く、また相次ぐ自然災害の影響や海外経済の不確実性の高まりもあり、その先行きは不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業が増収増益、ブライダル事業は減収増益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

#### (カー用品事業)

商品販売において、ドライブレコーダーの需要に加えてチェーン等の冬季商品の需要が好調であり、ピットサービス部門と車両販売も堅調に推移いたしました。また2018年3月1日より営業を開始した宮城県と秋田県の15店舗が通期において業績に寄与したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (ブライダル事業)

高付加価値商品の開発提案に努めた結果、施行単価の向上が図られましたが、施行組数の減少を補いきれず前年同期と比べ減収となりました。利益面については、前連結会計年度において固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などがあったことにより、前年同期と比べ減収増益となりました。

#### (建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上ならびに大型工事案件の引渡等をしたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### (その他の事業)

コメダ珈琲4店舗が売上に寄与しましたが、不動産取得に伴う費用の計上等により、前年同期と比べ増収減益となりました。

#### (総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,324百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益につきましては1,330百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益につきましては1,461百万円（前年同期比44.2%増）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損112百万円、減損損失21百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、801百万円（前年は215百万円の損失）となりました。

#### ② 次期（2020年3月期）の見通し

今後の我が国経済は、政府の進める経済、財政政策により景気の緩やかな回復基調が期待される一方、物価の上昇や消費税率の引上げ、また通商問題の動向や海外経済の不確実性が企業業績や個人消費へ影響を及ぼすことも懸念され、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、スケールメリットを生かした効率的な運営に注力し、利益率の高いピットサービス部門の強化に加え、お客様のカーライフの充実につながる商品・質の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

また、ブライダル事業につきましては、引き続き式場のブランドの構築を図るとともに、既存式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は38,700百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は840百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は32,236百万円となり、前連結会計年度末と比べ284百万円増加しました。

##### a. 流動資産

流動資産残高は、11,776百万円（前連結会計年度末比430百万円減）となりました。主な減少要因はたな卸資産の減少（327百万円減）であります。

## b. 固定資産

固定資産残高は、20,460百万円（前連結会計年度末比714百万円増）となりました。主な増加要因は、土地の増加（1,826百万円増）によります。

## c. 流動負債

流動負債残高は、9,999百万円（前連結会計年度末比741百万円減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少（511百万円減）であります。

## d. 固定負債

固定負債残高は、8,189百万円（前連結会計年度末比457百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加（740百万円増）によります。

## e. 純資産

純資産残高は、14,047百万円（前連結会計年度末比568百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（620百万円増）であります。自己資本比率は、43.4%となり前連結会計年度末比1.3ポイントの増加となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,368百万円となり、前連結会計年度末と比べ256百万円減少しました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益（1,324百万円）などにより、1,867百万円の収入（前連結会計年度は1,085百万円の収入）となりました。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（1,576百万円）などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出（3,413百万円）などにより、2,004百万円の支出（前連結会計年度は314百万円の支出）となりました。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金による収入（3,244百万円）と同返済による支出（3,098百万円）などにより、118百万円の支出（前連結会計年度は192百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.1	45.8	42.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	18.5	16.8	17.4	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	5.2	7.8	8.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	38.6	28.8	25.2	35.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

当社は2019年3月に創立35周年を迎えました。当連結会計年度末の配当金は普通配当として1株当たり60円、創立35周年記念配当として1株当たり40円の計100円を期末配当として実施することと致しました。従いまして中間配当60円と合わせまして年間1株当たり160円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間、期末配当とも1株当たり60円、年間配当金額は1株当たり120円とさせていただきます。予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## (当社グループ全体)

## ・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差入しております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (カー用品事業)

## ・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

## (ブライダル事業)

## ・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (建設不動産事業)

## ・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,674,806	1,418,674
売掛金	1,382,322	1,462,912
たな卸資産	8,243,652	7,916,194
その他	905,619	978,391
流動資産合計	12,206,400	11,776,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,327,789	7,927,480
土地	4,969,703	6,795,744
リース資産(純額)	146,502	80,686
建設仮勘定	8,071	10,637
その他(純額)	357,374	365,168
有形固定資産合計	12,809,441	15,179,718
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	92,637	7,095
その他	128,191	100,487
無形固定資産合計	230,087	116,841
投資その他の資産		
投資有価証券	140,195	130,443
長期貸付金	22,870	21,740
長期前払費用	244,130	169,568
差入保証金	4,788,244	3,207,811
繰延税金資産	1,391,867	1,509,534
その他	141,950	146,887
貸倒引当金	△22,870	△21,740
投資その他の資産合計	6,706,389	5,164,246
固定資産合計	19,745,917	20,460,805
資産合計	31,952,318	32,236,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,639,029	1,793,386
短期借入金	5,266,544	4,754,740
リース債務	93,427	66,915
未払法人税等	557,287	395,812
未払消費税等	112,414	234,291
未成工事受入金	381,123	17,255
賞与引当金	397,902	403,205
役員賞与引当金	27,400	69,700
ポイント引当金	148,907	49,364
その他	2,117,013	2,215,128
流動負債合計	10,741,049	9,999,799
固定負債		
長期借入金	4,166,557	4,906,788
リース債務	162,173	95,258
繰延税金負債	218,378	118,314
長期預り保証金	1,095,581	942,908
役員退職慰労引当金	350,000	454,400
退職給付に係る負債	437,764	511,540
資産除去債務	1,289,762	1,151,566
その他	12,401	8,874
固定負債合計	7,732,620	8,189,651
負債合計	18,473,669	18,189,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,685,072	11,305,442
自己株式	△418,884	△495,328
株主資本合計	13,405,079	13,949,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,826	36,896
繰延ヘッジ損益	△229	-
退職給付に係る調整累計額	-	△37,362
その他の包括利益累計額合計	43,597	△465
非支配株主持分	29,972	98,989
純資産合計	13,478,648	14,047,528
負債純資産合計	31,952,318	32,236,979



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	32,822,971	38,324,659
売上原価	18,252,849	21,626,288
売上総利益	14,570,122	16,698,370
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,422,739	3,979,536
賞与引当金繰入額	325,085	383,573
退職給付費用	60,903	29,385
役員賞与引当金繰入額	27,400	69,700
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	104,400
賃借料	2,494,212	2,578,714
その他	7,298,059	8,222,280
販売費及び一般管理費合計	13,678,400	15,367,590
営業利益	891,722	1,330,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,839	23,245
受取手数料	57,800	72,450
受取販売奨励金	20,286	27,184
受取賃貸料	23,478	21,425
その他	53,622	54,123
営業外収益合計	184,026	198,429
営業外費用		
支払利息	44,991	52,614
その他	17,325	14,780
営業外費用合計	62,317	67,394
経常利益	1,013,431	1,461,815
特別利益		
固定資産売却益	2,646	-
投資有価証券売却益	415,750	-
特別利益合計	418,396	-
特別損失		
固定資産除却損	3,469	2,366
固定資産売却損	98	-
減損損失	1,254,787	21,321
投資有価証券評価損	-	112,249
その他	10,999	1,093
特別損失合計	1,269,355	137,031
税金等調整前当期純利益	162,472	1,324,783
法人税、住民税及び事業税	687,664	656,217
法人税等調整額	△306,436	△198,338
法人税等合計	381,227	457,879
当期純利益又は当期純損失(△)	△218,755	866,903
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,347	65,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△215,407	801,887

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△218,755	866,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,589	△6,929
繰延ヘッジ損益	745	229
退職給付に係る調整額(税引前)	-	△37,362
その他の包括利益合計	16,334	△44,062
包括利益	△202,421	822,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△199,073	757,824
非支配株主に係る包括利益	△3,347	65,016

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	△337,274	13,886,195
当期変動額					
剰余金の配当			△184,098		△184,098
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△215,407		△215,407
自己株式の取得				△81,609	△81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△399,506	△81,609	△481,116
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	△418,884	13,405,079

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,237	△974	27,262	-	13,913,458
当期変動額					
剰余金の配当					△184,098
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△215,407
自己株式の取得					△81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,589	745	16,334	29,972	46,306
当期変動額合計	15,589	745	16,334	29,972	△434,809
当期末残高	43,826	△229	43,597	29,972	13,478,648

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,685,072	△418,884	13,405,079
当期変動額					
剰余金の配当			△181,517		△181,517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			801,887		801,887
自己株式の取得				△76,444	△76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			620,369	△76,444	543,925
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,305,442	△495,328	13,949,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,826	△229		43,597	29,972	13,478,648
当期変動額						
剰余金の配当						△181,517
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						801,887
自己株式の取得						△76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,929	229	△37,362	△44,062	69,016	24,953
当期変動額合計	△6,929	229	△37,362	△44,062	69,016	568,879
当期末残高	36,896	-	△37,362	△465	98,989	14,047,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	162,472	1,324,783
減価償却費	1,128,550	1,035,268
長期前払費用償却額	16,180	14,918
その他の償却額	42,020	40,879
減損損失	1,254,787	21,321
のれん償却額	98,634	85,542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	42,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,426	5,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,067	19,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	104,400
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△54,306	△99,542
受取利息及び受取配当金	△28,839	△23,245
支払利息	44,991	52,614
固定資産売却損益 (△は益)	△2,548	-
固定資産除却損	3,469	2,366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△415,750	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,055	△80,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,547,627	327,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	456,681	154,356
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	348,773	△363,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,949	174,610
その他	247,747	△40,411
小計	1,411,873	2,797,290
利息及び配当金の受取額	4,099	3,978
利息の支払額	△43,071	△53,216
法人税等の支払額	△400,710	△891,072
法人税等の還付額	113,704	10,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,896	1,867,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△998,017	△3,413,875
有形固定資産の売却による収入	3,274	-
無形固定資産の取得による支出	△30,287	△13,483
投資有価証券の取得による支出	△156	△112,410
投資有価証券の売却による収入	438,750	-
子会社株式の売却による収入	33,320	-
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	-	1,130
長期前払費用の取得による支出	△11,500	△5,879
営業譲受による支出	△124,180	-
差入保証金の差入による支出	△275,965	△32,219
差入保証金の回収による収入	655,786	1,576,776
その他	△5,916	△4,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,891	△2,004,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	840,000	82,990
長期借入れによる収入	866,000	3,244,000
長期借入金の返済による支出	△1,567,145	△3,098,563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△65,448	△93,427
配当金の支払額	△184,053	△181,248
自己株式の取得による支出	△81,609	△76,444
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,256	△118,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	578,747	△256,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,058	1,624,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,806	1,368,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数12社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルガーデン名古屋

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

2019年3月1日付で、(株)アルカンシエルガーデン名古屋を設立しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輜

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物（建物附属設備を除く）

- 定額法

- 建物以外の有形固定資産

- 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

- 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

- ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給に係る調整累計額に計上しております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が343,294千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が338,451千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が60,414千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が55,571千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,843千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	472,921	472,921
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	29,910	27,600
合計	2,866,701	2,864,391

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,439,932千円	3,438,245千円
長期借入金	1,319,838	1,301,521
合計	4,759,770	4,739,766

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	13,417,985千円	14,259,217千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## ※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	2,546,055千円	2,992,075千円
販売用不動産	5,220,231	4,805,480
未成工事支出金	396,702	38,066
原材料及び貯蔵品	80,663	80,572

## ※4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2018年3月31日)

連結子会社の建物(130,461千円)及び土地(157,840千円)を保有目的の変更によりたな卸資産(288,302千円)に振り替えており、全額たな卸資産に含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△16,080千円	△1,433千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	-
2,646	-
合計	-
2,646	-

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,379千円
その他	679
ソフトウェア	307
2,964千円	2,366
合計	合計
3,469	2,366

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	-
98	-
合計	-
98	-

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル横浜 (横浜市港北区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他
コメダ珈琲なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,201,868千円
リース資産	9,702千円
その他	43,216千円
合計	1,254,787千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
コメダ珈琲横浜元町店 (横浜市中区)	コメダ珈琲店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	17,938千円
リース資産	2,546千円
その他	836千円
合計	21,321千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記閉店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額(使用価値)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,226,800	-	6,581,440	1,645,360

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少6,581,440株は、株式併合によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	505,629	104,061	485,139	124,551

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 103,200株(併合前100,000株、併合後3,200株)

単元未満株式の買取りによる増加 837株(併合前794株、併合後43株)

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 24株

自己株式の株式数の減少485,139株は、株式併合によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	92,654	12.0	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	91,444	12.0	2017年9月30日	2017年12月7日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	-	-	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,551	20,028	-	144,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	20,000株
単元未満株式の買取りによる増加	28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	90,268	60.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,674,806千円	1,418,674千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,624,806	1,368,674

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	32,491,955	331,016	32,822,971	-	32,822,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,534	100	236,152	239,787	1,217,120	1,456,907	△1,456,907	-
計	21,289,734	8,293,876	3,148,132	32,731,742	1,548,136	34,279,878	△1,456,907	32,822,971
セグメント利益又は損失 (△)	901,625	△433,798	408,118	875,946	2,927	878,873	12,848	891,722
セグメント資産	9,871,943	7,345,510	8,832,664	26,050,118	14,939,307	40,989,425	△9,032,263	31,952,318
その他の項目								
減価償却費	144,368	803,516	50,735	998,620	173,985	1,172,605	△2,626	1,169,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,287	1,054,464	1,043	1,225,796	47,137	1,272,933	△2,248	1,270,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,320,379千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. ブライダル事業における契約解除に伴う違約金については、従来営業外収益の違約金収入に含めて表示していましたが、消費者団体からの要請を受け、違約金対象となるサービス範囲を見直したことを契機に、契約解除に至るまでの発生原価(売上原価)に対応させるため当連結会計年度から売上高に含めて表示することにしました。この変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表について表示の組替えを行っております。この結果、違約金収入38,047千円を売上高に組み替えております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	37,996,882	327,776	38,324,659	-	38,324,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	820	290,583	294,593	1,303,763	1,598,356	△1,598,356	-
計	26,310,754	7,978,883	4,001,837	38,291,475	1,631,539	39,923,015	△1,598,356	38,324,659
セグメント利益又は損失 (△)	1,206,648	△181,898	455,734	1,480,484	△153,767	1,326,717	4,062	1,330,779
セグメント資産	10,319,635	6,762,434	6,669,516	23,751,586	16,791,907	40,543,494	△8,306,515	32,236,979
その他の項目								
減価償却費	161,415	683,271	16,210	860,897	217,663	1,078,561	△2,680	1,075,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,739	132,594	5,504	301,838	3,129,372	3,431,211	△3,851	3,427,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,593,839千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,286,199	8,293,776	2,911,979	331,016	32,822,971

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,307,564	7,978,063	3,711,254	327,776	38,324,659

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

## (2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	1,220,458	-	34,329	1,254,787

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	-	-	-	21,321	21,321

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	98,634	-	-	-	98,634
当期末残高	92,637	-	-	-	92,637

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	7,095	-	-	-	7,095

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,843円11銭	9,294円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△141円01銭	532円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,478,648	14,047,528
普通株式に係る純資産額(千円)	13,448,676	13,948,539
差額の主な内訳(千円)	29,972	98,989
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	124,551	144,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,520,809	1,500,781

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△215,407	801,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△215,407	801,887
普通株式の期中平均株式数(株)	1,527,606	1,506,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	331,604	93,857
売掛金	4,509	5,612
原材料及び貯蔵品	2,320	2,082
前払費用	45,498	47,729
関係会社短期貸付金	2,877,390	2,030,350
未収入金	25,551	185,335
立替金	1,971	5,280
その他	13	-
流動資産合計	3,288,859	2,370,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,782,567	2,866,694
構築物	44,373	61,537
車両運搬具	0	6,163
工具、器具及び備品	13,878	10,243
土地	4,190,296	6,016,337
リース資産	20,407	11,199
建設仮勘定	8,071	-
有形固定資産合計	6,059,596	8,972,175
無形固定資産		
ソフトウェア	83,150	62,690
無形固定資産合計	83,150	62,690
投資その他の資産		
投資有価証券	129,097	119,293
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	734,310	557,500
長期前払費用	13,381	10,651
生命保険積立金	125,027	129,798
差入保証金	548,673	569,505
繰延税金資産	208,499	234,783
投資その他の資産合計	5,465,604	5,328,146
固定資産合計	11,608,350	14,363,011
資産合計	14,897,210	16,733,259

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,408	9,071
短期借入金	4,650,000	5,105,000
1年内返済予定の長期借入金	1,468,332	960,730
リース債務	28,500	8,289
未払金	16,930	5,433
未払費用	40,288	80,578
未払法人税等	122,903	-
前受金	3,507	9,447
預り金	8,671	7,892
役員賞与引当金	-	30,500
賞与引当金	19,275	20,790
流動負債合計	6,367,817	6,237,733
固定負債		
長期借入金	1,396,507	3,601,748
リース債務	20,132	11,843
退職給付引当金	32,565	37,999
役員退職慰労引当金	350,000	414,100
長期預り保証金	45,707	71,514
資産除去債務	189,272	191,434
その他	330	-
固定負債合計	2,034,514	4,328,638
負債合計	8,402,332	10,566,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	966,815	721,969
利益剰余金合計	3,731,274	3,486,428
自己株式	△418,884	△495,328
株主資本合計	6,451,281	6,129,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,826	36,896
繰延ヘッジ損益	△229	-
評価・換算差額等合計	43,597	36,896
純資産合計	6,494,878	6,166,887
負債純資産合計	14,897,210	16,733,259

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	767,300	845,973
関係会社受入手数料	460,800	468,724
飲食売上高	319,934	316,842
営業収益合計	1,548,034	1,631,539
<b>営業原価</b>		
不動産賃貸原価	472,111	554,167
飲食売上原価	106,181	102,958
営業原価合計	578,293	657,125
営業総利益	969,740	974,413
販売費及び一般管理費	967,080	1,128,327
営業利益又は営業損失(△)	2,660	△153,914
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24,734	24,336
受取配当金	124,096	209,582
受取手数料	1,395	1,461
その他	16,311	18,604
営業外収益合計	166,538	253,985
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,417	47,840
その他	1,156	1,140
営業外費用合計	43,574	48,981
経常利益	125,623	51,090
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	415,750	-
特別利益合計	415,750	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,319	-
投資有価証券評価損	-	112,249
減損損失	34,329	21,321
特別損失合計	36,648	133,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	504,725	△82,481
法人税、住民税及び事業税	148,045	4,198
法人税等調整額	△7,965	△23,350
法人税等合計	140,080	△19,152
当期純利益又は当期純損失(△)	364,645	△63,328

## 【売上原価明細表】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
飲食売上原価明細表		
	(千円)	(千円)
期首飲食材料棚卸高	1,377	1,342
期中飲食材料仕入高	106,146	102,665
期末飲食材料棚卸高	1,342	1,050
飲食売上原価	106,181	102,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727
当期変動額							
剰余金の配当						△184,098	△184,098
当期純損失(△)						364,645	364,645
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	180,547	180,547
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△337,274	6,352,343	28,237	△974	27,262	6,379,606
当期変動額						
剰余金の配当		△184,098				△184,098
当期純損失(△)		364,645				364,645
自己株式の取得	△81,609	△81,609				△81,609
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,589	745	16,334	16,334
当期変動額合計	△81,609	98,937	15,589	745	16,334	115,271
当期末残高	△418,884	6,451,281	43,826	△229	43,597	6,494,878

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	966,815	3,731,274
当期変動額							
剰余金の配当						△181,517	△181,517
当期純損失(△)						△63,328	△63,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△244,846	△244,846
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	721,969	3,486,428

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△418,884	6,451,281	43,826	△229	43,597	6,494,878
当期変動額						
剰余金の配当		△181,517				△181,517
当期純損失(△)		△63,328				△63,328
自己株式の取得	△76,444	△76,444				△76,444
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,929	229	△6,700	△6,700
当期変動額合計	△76,444	△321,290	△6,929	229	△6,700	△327,990
当期末残高	△495,328	6,129,990	36,896	-	36,896	6,166,887



(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。